研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 4 年 5 月 3 1 日現在

機関番号: 12601

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2019~2021

課題番号: 19K01258

研究課題名(和文)市場の動態とルールの変遷過程:系統学的アプローチ

研究課題名(英文)Changing Markets and Transforming Rules: A Phylogenetic Approach

研究代表者

飯田 高(lida, Takashi)

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号:70345247

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文): 本研究の目的は、(1)系統学の手法を活用しながら市場におけるルールの変遷過程を解明することと、(2)その背景となっている要因を探究することにある。市場取引を規制するルールの普及・変容・消滅の要因を記述的に明らかにして、望ましい市場ルールをめぐる議論の基盤を整えることを目指

及・受合・内臓の安日を同た形に切った。こと、ことです。 す。 3年間の研究期間で、市場的領域・非市場的領域における諸ルールの変遷過程に関連する歴史的な資料と現時点のデータの両方を収集した。また、最終年度にはオンライン調査および実験を複数回実施している。資料とデータから得られた知見の一部は公表済みであるが、研究期間終了後もさらに分析を進め、成果の公表を引き続き行っていく予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義
 社会の中で使われているルールがどのようなものであるかを知るためには、明文のルールを参照するだけでは
不十分である。本研究では、特に市場におけるルールを対象として、実際に通用しているルールを同定したり変
遷を跡付けたりするための方法を考察した。さらに、ルールの変遷に深く関連する諸要素をいくつか特定し、それをもとにオンライン実験を実施した(このデータは本報告書作成時点で分析中である)。以上の一連の研究と同時に、「デジタル化の進展がルールの変容プロセスにどのように影響するか」、「連結性の増す社会で諸ルール間の関係はいかに変化してきているか」といった問題も検討し、成果の一部を公表した。

研究成果の概要(英文): The aims of this study were (1) to elucidate the processes of the transformation of rules in changing markets by phylogenetic methods, and (2) to explore the factors underlying these processes. The ultimate objective was to prepare the ground for discussions on desirable market rules, by empirically identifying the factors behind the diffusion, transformation, and disappearance of rules regulating market transactions.

Over the three-year period of this study, both historical materials and current data related to the processes of transition of various rules in market and non-market domains were collected. In addition, several online surveys and experiments were conducted during the final year of the study. Some of the findings from the materials and the data have already been published, but further analysis and publication of the results will be continued after the end of the research period.

研究分野: 法社会学

キーワード: 社会規範 市場 ルール 法社会学 系統学

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

現代社会の動態は、市場を抜きにしては適切に把握することができない。その市場を支えるルールのありようを明らかにすることは、社会の動態を観察するうえでも、そして法政策を考えるうえでも欠かせない作業である。

本研究はこのような作業にいくばくかの貢献をしようとするものである。「法社会学」と「法と経済学」の両分野の交錯領域に存在する「市場における自生的ルール」は、どちらの分野からも十分に研究されてきたとは言い難い。しかし、そのような自生的ルールが現実の市場の中でどのように普及・変容・消滅していくのかという問題は、政策を検討するうえできわめて重要と考えられる。

市場における諸ルールの変化に影響するのは、法の強制力なのか、市場の圧力なのか、模倣の力なのか、それともその他の要因なのか。この問いに対して実証的な観点から回答を与えておくことは、市場を支えるルールを適切に設計するために必須と言える。

2.研究の目的

本研究の目的は、(1)系統学の手法を活用しながら市場におけるルールの変遷過程を解明するとともに、(2)その背景となっている要因を探究することにある。市場取引を規制するルールの普及・変容・消滅の要因を記述的に明らかにすることを通じて、望ましい市場ルールをめぐる議論の基盤を整えたいと考えている。

なお、この研究は若手研究(B)「法および社会規範の系統学的研究」(2016年度~2018年度、研究代表者:飯田高、課題番号:16K16972)の内容を基本的には継承しているが、対象とする領域の範囲を広げている点、および、複数の社会調査と実験を実施する点で、研究内容の拡充が図られている。

3.研究の方法

市場におけるルールに関する基礎資料を収集し、その変化の過程を系統学の手法を用いて跡付けることを試みる。そこでは、市場のルールの類縁関係や系統分化の過程が考察され、歴史的な変遷が可視化されることになる。次いで、経済的・社会的環境、集団やネットワークなどの要因がルールに対してどのような影響をもたらしたかをデータによって分析する。

本研究で対象にしたいのは明文のルールではなく、人々が実際に従っているルールである。 そのため、基礎資料とデータの収集にあたっては、社会調査も活用することとした(当初は質問紙調査とインデプス・インタビュー(実地調査を含む)を組み合わせて実施する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行のため、オンライン調査に変更した)。

さらに、ルールに関する人々の意思決定や判断がいかなる要素によって左右されるかを確認するために、上記のオンライン調査と並行して実験(実験参加者にシナリオを提示して規範的な判断をしてもらう形式)も行った。この実験はオンライン調査に切り替えたことから可能になったものであり、市場ルールに関連する新たな研究課題を切り拓くという面ではオンライン化はむしろプラスに作用した。

4. 研究成果

本研究の主な成果は下記の通りである。

- (1) 国内外の市場のうち、変化が著しい市場(たとえば、労働市場や証券市場)と萌芽期にある市場(デジタル市場やさまざまな新規サービスの市場など)の諸ルールに関する基礎資料・データを集めて整理することができた。なかでも、どのような財やサービスが取引可能とされるかに関するルールを中心に資料やデータを収集した。
- (2) オンライン調査を複数回実施し、社会(市場的領域・非市場的領域の双方を含む)のルールの変遷とその要因、そして、ルールの内容や社会的背景の地域差を調べるためのデータを収集した。あわせて、取引を題材としたシナリオ実験をオンラインで行った(たとえば、契約不履行の際に当事者がどの程度の責任を負うべきかを尋ね、状況要因によってその判断がどのように変わるかを調べる実験など)。本報告書作成時点では、これらの調査と実験から得られたデータは分析中である。

(3) 市場のルールを「取引秩序を形成するルール」と「市場を制御するルール」に分類したうえで、それぞれがどのように生成されるかについて考察し、ディスカッションペーパーおよび論文としてまとめた(「市場におけるルールと私的組織:市場ガバナンスに関する試論」(金融研究 40 巻 3 号(https://www.imes.boj.or.jp/research/papers/japanese/kk40-3-1.pdf))。なお、この論文の作成にあたっては日本銀行金融研究所の協力を得た)。この論文では、「取引の対象である財やサービスの境界や移転の条件がどの程度明確になっているか」、「市場においてどのくらいグループ化が進行しているか」が市場ガバナンスの成否を左右する要素として抽出した。さらに、権利の特定性とグループ化の程度の観点から市場を分類し、法政策に対してどのようなインプリケーションを与えるかについても述べている。

それとは別に、政策における市場の機能を扱った論文(「自助・共助・公助の境界と市場」(経済分析 203 号])、ソフトローの概念について論じた論文(「ソフトローとは何か」(法学教室 497号]) なども公表した。

(4) デジタル化の進んだ社会環境で法の構造や機能がどのように変化していくかについて調査と考察を進め、その成果の一部は書籍として公表した(『デジタル化時代の「人間の条件」』〔筑摩書房、共著〕〕。法の構造そのものを対象とした研究は、現在も継続中である。中間段階の成果として、デジタルデータによって「法の構造」を分析する国内外の先行研究を整理し、レビュー論文としてまとめた(「法の構造と計量分析」〔社会科学研究 72 巻 2 号〕〕。その他、法の構造の経時的変化に関する論文が 2022 年度中に公刊される予定である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件)

| <u>〔雑誌論文〕 計8件(うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 3件)</u> | |
|---|----------------------|
| 1.著者名 飯田 高 | 4 . 巻 40巻3号 |
| 2.論文標題 市場におけるルールと私的組織:市場ガバナンスに関する試論 | 5.発行年 2021年 |
| 3.雑誌名 金融研究 | 6.最初と最後の頁 1-44 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 |
| 1.著者名 | 4 . 巻 203号 |
| 2.論文標題 自助・共助・公助の境界と市場 | 5 . 発行年 2021年 |
| 3.雑誌名 経済分析 | 6.最初と最後の頁 285-307 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 |
| 1.著者名 飯田 高 | 4.巻 497号 |
| 2. 論文標題 ソフトローとは何か | 5 . 発行年 2022年 |
| 3.雑誌名 法学教室 | 6.最初と最後の頁 10-14 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオプジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 |
| 1.著者名 飯田 高 | 4.巻 45巻1号 |
| 2 . 論文標題 EBPMとDXは計画行政をどう変えるか | 5 . 発行年 2022年 |
| 3.雑誌名 計画行政 | 6.最初と最後の頁 27-32 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 |

| 1 . 著者名 飯田 高 | 4 . 巻 72巻2号 |
|---|-----------------------------|
| 2.論文標題 法の構造と計量分析 | 5 . 発行年 2021年 |
| 3.雑誌名 社会科学研究 | 6.最初と最後の頁 3-25 |
| 掲載論文のD01(デジタルオブジェクト識別子) 10.34607/jssiss.72.2_3 | 査読の有無無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 |
| 1.著者名 飯田 高 | 4 . 巻 130号 |
| 2 . 論文標題 法過程における社会科学 | 5 . 発行年 2021年 |
| 3.雑誌名 司法研修所論集 | 6.最初と最後の頁 184-225 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 |
| 1.著者名 飯田 高 | 4.巻 5号 |
| 2 . 論文標題 民事訴訟の当事者に対するサーベイ調査: この20年の軌跡 | 5 . 発行年 2020年 |
| 3.雑誌名 法と社会研究 | 6.最初と最後の頁 111-151 |
| 掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 |
| 〔学会発表〕 計1件(うち招待講演 1件/うち国際学会 0件) | |
| 【図書】 計5件 1.著者名 加藤 晋、伊藤 亜聖、石田 賢示、飯田 高 | 4.発行年 2021年 |
| 2.出版社 筑摩書房 | 5 . 総ページ数 ²⁵⁶ |
| 3 . 書名 デジタル化時代の「人間の条件」 | |

| 1.著者名 長谷川 珠子、石﨑 由希子、永野 仁美、飯田 高 | 4 . 発行年 2021年 |
|--------------------------------|------------------|
| 2.出版社 弘文堂 | 5.総ページ数 392 |
| 3.書名 現場からみる 障害者の雇用と就労 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

_

6.研究組織

| 丘夕 | | |
|-----------|-----------------------|----|
| (ローマ字氏名) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
| (研究者番号) | (IMPAIL 3) | |

7.科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|---------|---------|